

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	20,815	△2.6	113	△76.6	107	△76.8	44	△84.6
2022年9月期	21,380	9.8	483	28.5	463	△2.3	287	△6.6

(注) 包括利益 2023年9月期 45百万円(△84.2%) 2022年9月期 287百万円(△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	8.10	8.00	1.4	1.6	0.5
2022年9月期	52.47	51.90	9.8	8.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,229	3,115	43.1	568.18
2022年9月期	5,812	3,070	52.8	559.89

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,115百万円 2022年9月期 3,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	436	△1,101	1,275	2,624
2022年9月期	652	△742	106	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,400	△6.8	300	164.7	280	160.4	60	35.0	10.94

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
 詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,484,000株	2022年9月期	5,484,000株
2023年9月期	126株	2022年9月期	126株
2023年9月期	5,483,874株	2022年9月期	5,482,289株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが、2023年5月に「2類相当」から「5類」になり、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め政策等が続くとともに、物価の上昇、金融資本市場の変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍、完全失業率（季節調整値）は2.6%となりました。人材需要はコロナ前の水準まで回復していないものの、少子高齢化に伴う構造的な人手不足という社会課題は解消されていないものと判断しております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、翻訳・通訳サービスのプラットフォーム事業を営む株式会社オシエテの株式を取得し完全子会社化いたしました。同社においては、海外投資家向けに英文開示のニーズが高まっていることを踏まえ、IR情報に特化した翻訳者が様々な英文開示に対応する「OCiETe IR」のサービス提供やアライアンスによる売上拡大に尽力いたしました。また、障がいをお持ちの方の就労移行支援やサテライト型障がい者雇用支援サービスを営む株式会社パレットにおいては、新たに自立訓練（生活訓練）事業所を開設することにいたしました。これにより、自立訓練（生活訓練）から就労移行、就労後の定着支援まで一気通貫のサポート体制を構築いたしました。その他、協業による事業シナジー等を前提とした資本業務提携、各種新規事業に係る運営体制の整備など、様々な施策に注力してまいりました。一方で、主力の人材派遣紹介事業は、コールセンター向け派遣における利益率の高いワクチン問い合わせ業務など、新型コロナウイルス感染症関連案件などの特需が一服し、新規案件の獲得にも苦戦したことから売上が伸び悩み、各段階利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,815百万円（前年同期比2.6%減）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が18,169百万円（前年同期比4.1%減）、製造請負事業が2,168百万円（前年同期比2.0%減）、その他事業が477百万円（前年同期比210.5%増）となりました。また、利益面では、営業利益が113百万円（前年同期比76.6%減）、経常利益が107百万円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が44百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に売掛金が269百万円減少したものの、現金及び預金が610百万円、その他が7百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が112百万円減少したものの、のれんが480百万円、土地が472百万円、建設仮勘定が100百万円、顧客関連資産が65百万円、繰延税金資産が48百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、7,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加いたしました。これは主に未払費用が74百万円、未払消費税等が81百万円、未払法人税等が32百万円減少したものの、短期借入金が1,300百万円、未払金が215百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は67百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主にその他が9百万円減少したものの、長期借入金が40百万円、繰延税金負債が19百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、法人税等の支払額、投資有価証券の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益107百万円の計上、短期借入金の純増額、売上債権の減少、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、当連結会計年度末には2,624百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は436百万円（前年同期は652百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額が141百万円、未払消費税等の減少額が82百万円、未払費用の減少額が76百万円あったものの、売上債権の減少額が308百万円、未払金の増加額が215百万円、減価償却費の計上が76百万円、法人税等の還付額が22百万円、税金等調整前当期純利益が107百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,101百万円（前年同期は742百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が210百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が604百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が584百万円、投資有価証券の取得による支出が102百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,275百万円（前年同期は106百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14百万円、シンジケートローン手数料による支出が3百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が1,300百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、「2類相当」から「5類」へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きがさらに加速し、景気は緩やかな回復基調で推移していくことが予想されます。一方で、エネルギー価格を始めとした諸物価の高騰、地政学リスクの上昇、急激な円安ドル高の進行など、景気の先行きに対する不確実性は高く、今後も動向を注視する必要があります。

現時点における人材サービス業を取り巻く環境は、構造的な人手不足に伴い有効求人倍率は上昇傾向が続いてはいるものの、いまだコロナ前の水準まで人材需要は回復しておりません。また、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業においては、コロナ関連特需の減少に伴い特に主力のコールセンター向け派遣が軟調に推移したことに加え、短時間労働者の待遇改善に伴う各種コストが増加したことなどにより、利益率が悪化するなど、大きな変化の過渡期の中にあります。

上記事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、顧客へのより高い付加価値の提供による派遣単価の交渉、提供サービスのシェア拡大、派遣先職種の拡充を図ってまいります。また、これまで蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進し、顧客のDX・業務効率化の支援に尽力するとともに、M&A・出資や業務提携等によるHR関連事業の拡大を図ってまいります。さらに、新規事業である障がい者雇用サービスや、翻訳・通訳事業の業容拡大に努めてまいります。

2024年9月期の連結業績予想としましては、売上高は19,400百万円、営業利益は300百万円、経常利益は280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,200	2,625,907
受取手形	13,791	14,908
売掛金	2,341,342	2,072,032
その他	99,450	107,292
貸倒引当金	△2,352	△1,067
流動資産合計	4,467,431	4,819,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,013	221,395
減価償却累計額	△71,280	△80,731
建物及び構築物 (純額)	133,732	140,663
工具、器具及び備品	65,528	66,466
減価償却累計額	△49,952	△50,958
工具、器具及び備品 (純額)	15,575	15,508
土地	22,095	494,534
建設仮勘定	4,680	105,057
その他	28,321	31,630
減価償却累計額	△11,523	△18,583
その他 (純額)	16,797	13,047
有形固定資産合計	192,881	768,811
無形固定資産		
のれん	—	480,875
顧客関連資産	—	65,046
ソフトウェア	87,382	92,300
その他	427	318
無形固定資産合計	87,810	638,539
投資その他の資産		
投資有価証券	804,301	692,197
敷金	170,421	171,478
繰延税金資産	65,027	113,540
その他	28,270	28,225
貸倒引当金	△3,661	△2,740
投資その他の資産合計	1,064,358	1,002,701
固定資産合計	1,345,050	2,410,052
資産合計	5,812,482	7,229,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,102	53,317
短期借入金	500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	9,552	6,336
未払法人税等	86,323	53,769
未払消費税等	479,282	397,795
未払金	132,825	348,783
未払費用	1,254,111	1,179,124
賞与引当金	98,434	97,606
株主優待引当金	—	12,584
契約負債	10,620	10,080
その他	105,526	86,642
流動負債合計	2,724,778	4,046,041
固定負債		
長期借入金	—	40,498
繰延税金負債	—	19,917
その他	16,718	6,819
固定負債合計	16,718	67,234
負債合計	2,741,497	4,113,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	671,472	672,542
利益剰余金	1,956,734	2,001,163
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,070,352	3,115,850
非支配株主持分	633	—
純資産合計	3,070,985	3,115,850
負債純資産合計	5,812,482	7,229,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,380,837	20,815,734
売上原価	17,341,126	16,768,160
売上総利益	4,039,710	4,047,573
販売費及び一般管理費	3,555,893	3,934,234
営業利益	483,816	113,338
営業外収益		
有価証券利息	3,101	3,200
受取利息及び配当金	18	20
助成金収入	11,931	9,477
その他	479	2,489
営業外収益合計	15,531	15,186
営業外費用		
支払利息	4,493	8,067
シンジケートローン手数料	23,257	3,347
事務所移転費用	1,377	—
消費税差額	5,995	4,238
投資事業組合運用損	—	3,703
その他	284	1,625
営業外費用合計	35,408	20,982
経常利益	463,939	107,542
税金等調整前当期純利益	463,939	107,542
法人税、住民税及び事業税	157,697	112,305
法人税等調整額	18,801	△50,127
法人税等合計	176,499	62,177
当期純利益	287,440	45,365
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△208	936
親会社株主に帰属する当期純利益	287,648	44,429

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	287,440	45,365
包括利益	287,440	45,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,648	44,429
非支配株主に係る包括利益	△208	936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	441,240	670,457	1,669,086	△111	2,780,673	841	2,781,515
当期変動額							
子会社株式の 追加取得					—		—
新株予約権の行使	1,015	1,015			2,030		2,030
親会社株主に帰属す る当期純利益			287,648		287,648		287,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△208	△208
当期変動額合計	1,015	1,015	287,648	—	289,678	△208	289,470
当期末残高	442,255	671,472	1,956,734	△111	3,070,352	633	3,070,985

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	442,255	671,472	1,956,734	△111	3,070,352	633	3,070,985
当期変動額							
子会社株式の 追加取得		1,069			1,069		1,069
新株予約権の行使					—		—
親会社株主に帰属す る当期純利益			44,429		44,429		44,429
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△633	△633
当期変動額合計	—	1,069	44,429	—	45,498	△633	44,865
当期末残高	442,255	672,542	2,001,163	△111	3,115,850	—	3,115,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,939	107,542
減価償却費	61,718	76,729
のれん償却額	—	38,989
顧客関連資産償却額	—	5,274
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,703
助成金収入	△11,931	△9,477
事務所移転費用	1,377	—
有価証券利息	△3,101	△3,200
シンジケートローン手数料	23,257	3,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,727	△2,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,501	△828
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	4,493	8,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,356	308,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,881	△7,216
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	12,584
未払金の増減額 (△は減少)	31,841	215,137
未払費用の増減額 (△は減少)	16,748	△76,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,376	△82,670
その他	△2,754	△47,119
小計	722,483	550,433
利息及び配当金の受取額	3,119	3,220
利息の支払額	△4,352	△8,067
助成金の受取額	11,931	9,477
法人税等の支払額	△146,332	△141,053
法人税等の還付額	65,373	22,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,223	436,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,645	△604,564
無形固定資産の取得による支出	△15,028	△8,896
投資有価証券の取得による支出	△653,587	△102,841
投資有価証券の売却による収入	—	210,909
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△584,497
敷金の差入による支出	△20,409	△114,328
敷金の回収による収入	3,407	105,009
その他	△115	△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,378	△1,101,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△117,184	△14,682
ストックオプションの行使による収入	2,030	—
シンジケートローン手数料による支出	△23,257	△3,347
その他	△5,020	△6,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,568	1,275,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,412	609,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,787	2,015,200
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,200	2,624,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	559.89円	568.18円
1株当たり当期純利益金額	52.47円	8.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.90円	8.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	287,648	44,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	287,648	44,429
普通株式の期中平均株式数(株)	5,482,289	5,483,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,762	70,330
(うち新株予約権(株))	(59,762)	(70,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、株式会社ネットワークコンサルティングと株主間契約（合弁契約）を締結し、合弁会社（子会社）を設立することを決議し、2023年11月に合弁会社を設立いたしました。

1. 合弁会社（子会社）設立の目的

当社は、当社の事業子会社である株式会社キャストイングロードにおいてコールセンター業務を行っており、中でもコールセンターのアウトバウンド業務の強化を経営上の重要な施策と位置付けております。

当社施策について、WiFiや周辺サービスの顧客獲得によるノウハウの蓄積、事業拡大を視野に入れた株式会社ネットワークコンサルティングとの双方の思惑が一致し、共同で行うための合弁会社を設立しました。

2. 合弁会社（子会社）の概要

① 名称	株式会社ニューライフサポート
② 代表者	上戸 健一
③ 所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1
④ 設立時期	2023年11月
⑤ 事業内容	WiFiや周辺サービスの顧客獲得
⑥ 資本金	10百万円（資本準備金 10百万円）
⑦ 出資比率（予定）	当社51%（株式会社ネットワークコンサルティング 49%）